

# 平成15年3月期 中間連結決算短信

平成14年11月18日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 管理部 資金・財務担当リーダー  
氏名 森下幸治

TEL(0729)80-1110

中間連結決算取締役会開催日 平成14年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,337	( 10.8 )	54	( 7.2 )	2	( - )
13年9月中間期	2,621	( 3.7 )	51	( 24.1 )	27	( - )
14年3月期	5,171		92		54	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	68	( - )	5	97	-	
13年9月中間期	15	( - )	1	38	-	
14年3月期	38		3	31	-	

- (注) 1 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 11,418,359株 13年9月中間期 11,499,419株 14年3月期 11,499,147株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	7,545	1,824	24.2	162	07
13年9月中間期	8,132	1,918	23.6	166	87
14年3月期	7,966	1,988	25.0	172	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期11,256,609株 13年9月中間期 11,499,236株 14年3月期 11,497,909株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	26	20	235	1,223
13年9月中間期	252	32	218	1,268
14年3月期	183	58	75	1,453

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

## 2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,110	130	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円35銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

# 企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

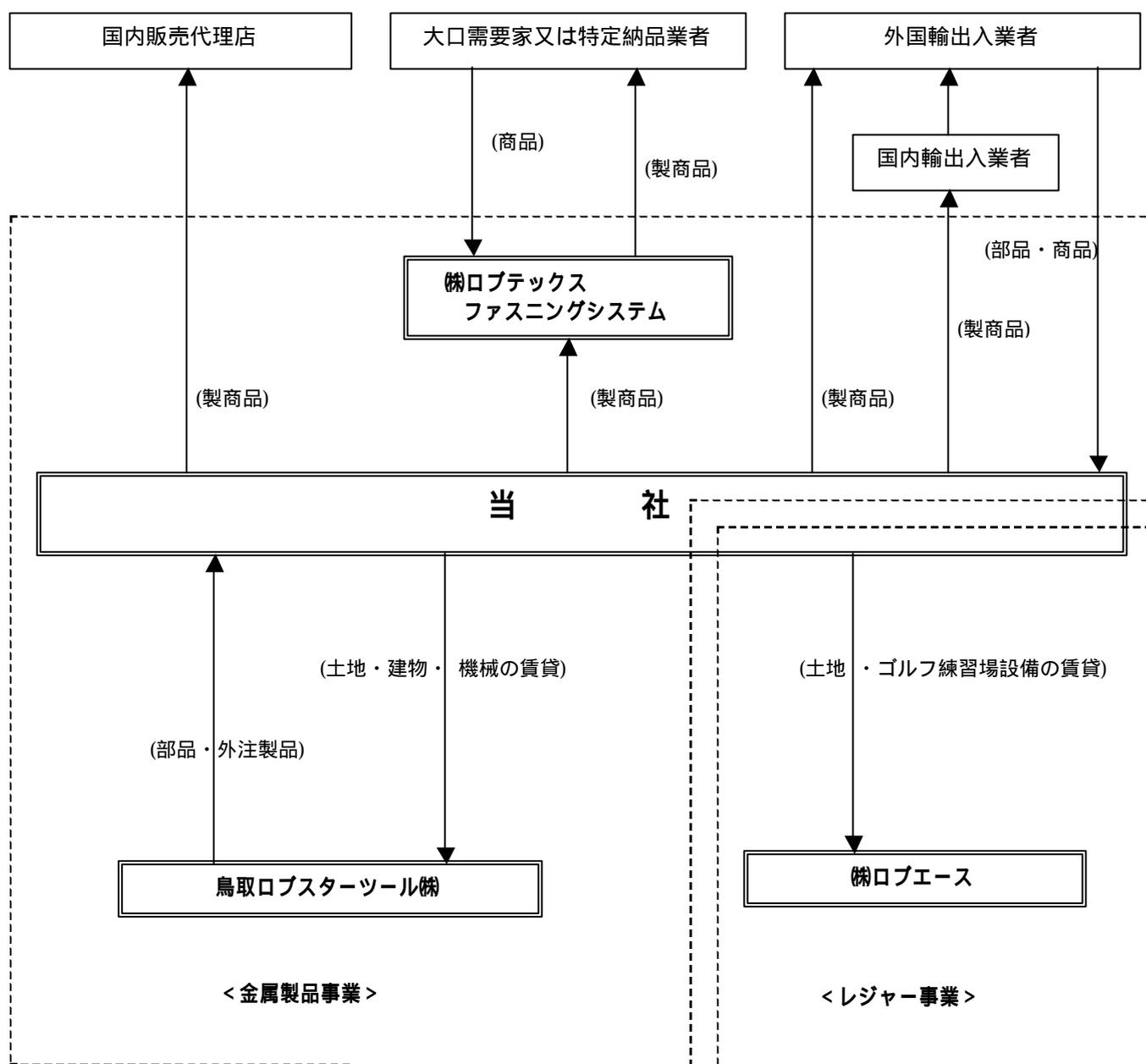
## 連結財務諸表提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より当社製品の部品及び外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

## 子会社

- (株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。
- 鳥取ロブスターツール(株) ----- 当社より、土地・建物・機械を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。
- (株)ロブエース ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、当期の中間配当につきましては、前回、公表させていただきましましたとおり、期末配当に一本化させていただくことにしております。

## (3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」・「戦略商品の積極的開発」・「技術情報に基づく提案営業の充実」を進めてまいります。また、それに連動する形で、他社との提携を積極的に展開してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### 顧客満足の徹底追求のための特化と集中

当期の経営目標といたしまして、「利益確保に向けての特化と集中」を掲げております。これは「営業体制の一体化と企画力強化による顧客満足への集中」および「開発体制のコア分野への特化」・「協働の推進」を図り、販売力・開発力の強化を目的とするものです。その具体策のひとつとしまして、協働を強力に推し進めるコラボレーションセンターを新設し、活動しております。

### 資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROE（目標値10%）・ROA（目標値5%）を重視した経営を行ってまいります。

### 人的資源の活用と育成

当期の経営目標に「人財（材）の適正評価と成果配分の徹底」を掲げており、目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、公正な評価による成果主義に基づく人事制度を更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

## (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員で全取締役の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は景気低迷が継続し、当業界におきましても、設備投資の停滞・公共工事抑制・個人消費の低迷や工場の海外移転・部品類の海外流入による国内工具需要の減退を背景に、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、提携企業とのコラボレーションの推進など、顧客満足徹底追求のための諸施策を実施し、利益確保に努めてまいりました。また、営業体制見直しの第一段階として、期末月決算売上による売上ボリューム確保すなわち流通在庫の増加という旧来の営業スタイルの打破を目指し、ユーザー層に対する営業活動の強化による流通在庫の圧縮に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい経済環境の影響により、流通在庫の大幅な圧縮が見られましたものの、実質的な売上の減少からは免れず、当中間期の連結売上高は23億3千7百万円（前年同期26億2千1百万円）と前年同期比10.8%の減少となりました。利益面では利益体質への転換が進み、大幅な売上減にもかかわらず、営業利益で同7.2%増の5千4百万円（同5千1百万円）、経常利益で2百万円（同2千7百万円の経常損失）を計上することができましたが、特別損失において、退職者の集中による特別退職金や年金資産時価下落に伴う退職給付費用等が発生し、中間純損失で6千8百万円（同1千5百万円の中間純損失）となりました。

これを事業別に見ますと、金属製品事業では、国内売上において、前述の旧来の営業スタイルの打破を目指した施策による流通在庫の圧縮が見られましたが、厳しい経済環境の影響を受け、工業用ファスナーを除く各品種の売上は、前年同期に比べ減少いたしました。また、海外売上では、韓国向けに電設工具が堅調でありましたが、総じて低調に推移しました結果、金属製品事業の売上高は前年同期比11.3%減の22億2千4百万円（前年同期25億8百万円）となりました。利益面では、賃金体系の見直しや人員減による人件費の減少、並びに資材調達費用削減などにより、コスト圧縮が図られ、営業利益は前年同期比93.0%増の3千1百万円（同1千6百万円）となりました。レジャー事業（ゴルフ練習場）につきましては、売上高では前年同期に比べ、横這いの1億1千2百万円となりましたが、営業利益は32.5%減の2千3百万円（同3千4百万円）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況につきましては、前期末に比べ、資金が2億3千万円減少（前年同期5億3百万円減少）し、当中間期末には12億2千3百万円となりました。これをキャッシュ・フローの区別にみますと、営業活動においては、税金等調整前純損失の計上がありました。売上債権の減少等により、資金が2千6百万円増加（同2億5千2百万円減少）しました。投資活動では、有形固定資産の売却収入がありました。定期預金への預入等により資金が2千万円減少（同3千2百万円減少）し、財務活動においても、借入金の返済が進んだことに加え、自己株式の取得並びに配当金支払により、資金が2億3千5百万円減少（同2億1千8百万円減少）しました。

## (2) 通期の見通し

期後半には、当中間期の成果である国内での大幅な流通在庫圧縮により売上が回復すると共に、体質強化の効果が徐々に発揮されるとの期待はありますものの、経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは、期後半につきましても、引き続き、顧客満足を徹底追求し、ユーザー層に対する営業強化に努め、営業体制の見直しを実施し、そして、コラボレーションを更に推進することにより、販売力・開発力・コスト強化を図ってまいり所存であります。

通期業績といたしましては、売上高で51億1千万円、経常利益で1億3千万円、当期純利益で5千万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	4,198,566	55.6	4,472,184	55.0	4,709,738	59.1
現 金 及 び 預 金	1,223,849		1,268,463		1,453,974	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,021,434		1,138,806		1,140,325	
有 価 証 券			5,985			
た な 卸 資 産	1,834,947		2,016,560		1,862,987	
繰 延 税 金 資 産	29,974		24,585		24,657	
そ の 他	88,444		18,925		227,894	
貸 倒 引 当 金	85		1,141		101	
固 定 資 産	3,342,361	44.3	3,657,665	45.0	3,255,870	40.9
有 形 固 定 資 産 <sup>1*2</sup>	( 2,846,104)	37.7	( 3,200,934)	39.4	( 2,913,727)	36.6
建 物 及 び 構 築 物	1,581,391		1,692,849		1,636,670	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	211,587		446,138		224,555	
土 地	954,890		954,890		954,890	
そ の 他	98,234		107,055		97,610	
無 形 固 定 資 産	( 9,501)	0.1	( 11,625)	0.1	( 10,563)	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	( 486,756)	6.5	( 445,105)	5.5	( 331,579)	4.2
投 資 有 価 証 券	98,217		138,235		118,072	
繰 延 税 金 資 産	93,468		183,346		97,585	
そ の 他	369,695		190,961		190,645	
貸 倒 引 当 金	74,625		67,436		74,723	
繰 延 資 産	4,816	0.1	2,786	0.0	800	0.0
社 債 発 行 費	4,816		2,786		800	
資 産 合 計	7,545,744	100.0	8,132,636	100.0	7,966,409	100.0

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	3,181,933	42.2	3,542,649	43.6	3,549,496	44.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	583,147		698,135		580,303	
短 期 借 入 金	2,406,279		2,347,753		2,467,042	
一 年 内 償 還 社 債			200,000		200,000	
そ の 他	192,506		296,760		302,150	
固 定 負 債	2,538,134	33.6	2,671,087	32.8	2,423,818	30.4
社 債	800,000		600,000		600,000	
長 期 借 入 金	1,532,431		1,601,530		1,624,765	
退 職 給 付 引 当 金	163,450		427,806		155,675	
そ の 他	42,253		41,750		43,377	
負 債 合 計	5,720,068	75.8	6,213,737	76.4	5,973,314	74.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	1,357	0.0			5,063	0.1

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 本 の 部 )						
資 本 金			960,000	11.8	960,000	12.1
資 本 準 備 金			491,045	6.1	491,045	6.2
連 結 剰 余 金			483,439	5.9	537,403	6.7
その他有価証券評価差額金			15,479	0.2	145	0.0
自 己 株 式			106	0.0	271	0.0
資 本 合 計			1,918,899	23.6	1,988,031	25.0
負債、少数株主持分及び資本合計			8,132,636	100.0	7,966,409	100.0
資 本 金	960,000	12.7				
資 本 剰 余 金	491,045	6.5				
利 益 剰 余 金	423,188	5.7				
その他有価証券評価差額金	13,286	0.2				
自 己 株 式	36,629	0.5				
資 本 合 計	1,824,318	24.2				
負債、少数株主持分及び資本合計	7,545,744	100.0				

## 中間連結損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,337,057	100.0	2,621,467	100.0	5,171,406	100.0
売 上 原 価	1,654,339	70.8	1,812,666	69.1	3,625,201	70.1
売 上 総 利 益	682,718	29.2	808,800	30.9	1,546,205	29.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 628,058)	26.9	( 757,791)	29.0	(1,453,598)	28.1
給 与 及 び 手 当	201,809		252,417		455,948	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,855		39,455		48,915	
そ の 他	424,393		465,919		948,734	
営 業 利 益	54,659	2.3	51,009	1.9	92,606	1.8
営 業 外 収 益	( 34,524)	1.5	( 17,292)	0.7	( 32,489)	0.6
有 価 証 券 売 却 益	11,890					
そ の 他	22,634		17,292		32,489	
営 業 外 費 用	( 86,793)	3.7	( 96,011)	3.7	( 180,070)	3.5
支 払 利 息	56,151		49,615		102,042	
売 上 割 引	20,850		30,083		55,361	
そ の 他	9,791		16,313		22,665	
経常利益又は経常損失( )	2,390	0.1	27,710	1.1	54,974	1.1
特 別 利 益	( )		( )		( 284,486)	5.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益					284,486	
特 別 損 失	( 69,810)	3.0	( 4,800)	0.1	( 122,769)	2.4
役 員 退 職 慰 労 金	10,866		4,800		10,938	
特 別 退 職 金	37,136					
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,807				68,746	
投 資 有 価 証 券 評 価 損					41,021	
子 会 社 株 式 売 却 損					2,063	
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前当期純利益	67,420	2.9	32,510	1.2	106,742	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,013	0.0	3,210	0.1	6,505	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2,494	0.1	19,858	0.7	62,134	1.2
少 数 株 主 利 益	3,705	0.1				
中間純損失( )又は当期純利益	68,222	2.9	15,861	0.6	38,102	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高				522,300		522,300
連結剰余金減少高						
株主配当金			22,999	22,999	22,999	22,999
中間純損失( )又は当期純利益				15,861		38,102
連結剰余金中間期末(期末)残高				483,439		537,403
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	491,045	491,045				
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高		491,045				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	537,403	537,403				
利益剰余金増加高						
利益剰余金減少高						
中間純損失	68,222					
配当金	45,991	114,214				
利益剰余金中間期末残高		423,188				

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前当期純利益		67,420	32,510	106,742
減価償却費		89,954	113,601	226,874
有価証券売却益		11,890	-	-
投資有価証券評価損		-	-	41,021
退職給付引当金戻入益		-	-	284,486
貸倒引当金の増加(減少)額		113	3,590	9,837
退職給付引当金の増加額		7,775	14,535	26,891
受取利息及び受取配当金		1,016	1,704	2,106
支払利息		56,151	49,615	102,042
売上債権の減少額		118,890	228,873	227,354
たな卸資産の減少(増加)額		28,039	62,686	90,885
仕入債務の増加(減少)額		2,843	360,495	478,327
その他資産の減少(増加)額		38,922	2,405	7,116
その他負債の減少額		95,386	150,945	146,298
その他		-	22	10,844
小 計		88,906	195,697	75,842
利息及び配当金の受取額		925	1,808	2,211
利息の支払額		57,595	52,654	104,290
法人税等の支払額		5,954	6,404	5,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,281	252,948	183,823
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		120,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		28,333	25,310	58,217
有形固定資産の売却による収入		199,999	-	-
投資有価証券の取得による支出		1,941	2,057	3,887
投資有価証券の売却による収入		1,850	-	-
子会社株式の売却による収入		-	-	3,000
その他		72,534	4,683	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,961	32,050	58,037
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		91,000	29,998	169,998
長期借入れによる収入		730,000	800,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出		974,096	1,025,116	1,982,593
社債の発行による収入		200,000	-	-
社債の償還による支出		200,000	-	-
自己株式の取得及び売却による収支(純額)		36,357	79	229
配当金の支払額		45,991	22,999	22,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,445	218,197	75,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		230,124	503,196	317,685
現金及び現金同等物の期首残高		1,453,974	1,771,660	1,771,660
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,223,849	1,268,463	1,453,974

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社  
連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム  
鳥取ロブスターツール(株)  
(株)ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[ 1 ] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法(但し、買入部品については最終仕入原価法)
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、金型については総平均法による原価法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

[ 2 ] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

[ 3 ] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。

[ 4 ] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[ 5 ] その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[ 追加情報 ]

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
*1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,365,114	*1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,546,359	*1	有形固定資産の 減価償却累計額 3,280,464
*2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 1,014,682 土地 852,507 計 1,867,189 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,877,300千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (4,322,320千円)	*2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 1,064,187 土地 718,054 計 1,782,242 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,577,300千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (4,282,491千円)	*2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 1,029,239 土地 718,054 計 1,747,293 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,427,300千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (4,238,837千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 592,450 輸出手形割引高 52,560 受取手形裏書譲渡高 76,845	3	手形割引高 受取手形割引高 752,157 輸出手形割引高 70,249	3	手形割引高 受取手形割引高 670,785 輸出手形割引高 43,374

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,223,849 現金及び現金同等物 <u>1,223,849</u>	現金及び預金勘定 1,268,463 現金及び現金同等物 <u>1,268,463</u>	現金及び預金勘定 1,453,974 現金及び現金同等物 <u>1,453,974</u>

当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>15,019</td> <td>5,006</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>418,736</td> <td>124,044</td> <td>294,692</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>115,053</td> <td>64,539</td> <td>50,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,693</td> <td>19,515</td> <td>19,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,509</td> <td>223,119</td> <td>369,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	15,019	5,006	機械装置及び運搬具	418,736	124,044	294,692	有形固定資産その他	115,053	64,539	50,513	無形固定資産	38,693	19,515	19,177	合計	592,509	223,119	369,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>11,682</td> <td>8,344</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>264,180</td> <td>109,489</td> <td>154,690</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>101,698</td> <td>44,081</td> <td>57,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,537</td> <td>21,257</td> <td>28,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,442</td> <td>186,511</td> <td>248,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	11,682	8,344	機械装置及び運搬具	264,180	109,489	154,690	有形固定資産その他	101,698	44,081	57,616	無形固定資産	49,537	21,257	28,279	合計	435,442	186,511	248,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>13,351</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421,829</td> <td>89,011</td> <td>332,818</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>103,897</td> <td>56,900</td> <td>46,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,583</td> <td>26,336</td> <td>24,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,337</td> <td>185,599</td> <td>410,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	13,351	6,675	機械装置及び運搬具	421,829	89,011	332,818	有形固定資産その他	103,897	56,900	46,996	無形固定資産	50,583	26,336	24,247	合計	596,337	185,599	410,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	20,026	15,019	5,006																																																																							
機械装置及び運搬具	418,736	124,044	294,692																																																																							
有形固定資産その他	115,053	64,539	50,513																																																																							
無形固定資産	38,693	19,515	19,177																																																																							
合計	592,509	223,119	369,389																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	20,026	11,682	8,344																																																																							
機械装置及び運搬具	264,180	109,489	154,690																																																																							
有形固定資産その他	101,698	44,081	57,616																																																																							
無形固定資産	49,537	21,257	28,279																																																																							
合計	435,442	186,511	248,930																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	20,026	13,351	6,675																																																																							
機械装置及び運搬具	421,829	89,011	332,818																																																																							
有形固定資産その他	103,897	56,900	46,996																																																																							
無形固定資産	50,583	26,336	24,247																																																																							
合計	596,337	185,599	410,737																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114,258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,980</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114,258	1年超	263,721	合計	377,980	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,483</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,067</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,483	1年超	184,583	合計	256,067	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,389</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,532</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120,389	1年超	302,143	合計	422,532																																																						
1年内	114,258																																																																									
1年超	263,721																																																																									
合計	377,980																																																																									
1年内	71,483																																																																									
1年超	184,583																																																																									
合計	256,067																																																																									
1年内	120,389																																																																									
1年超	302,143																																																																									
合計	422,532																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,717</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,852</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,324	減価償却費相当額	60,717	支払利息相当額	5,852	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,284</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,823</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,844	減価償却費相当額	37,284	支払利息相当額	3,823	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,253</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,392	減価償却費相当額	75,027	支払利息相当額	7,253																																																						
支払リース料	65,324																																																																									
減価償却費相当額	60,717																																																																									
支払利息相当額	5,852																																																																									
支払リース料	40,844																																																																									
減価償却費相当額	37,284																																																																									
支払利息相当額	3,823																																																																									
支払リース料	82,392																																																																									
減価償却費相当額	75,027																																																																									
支払利息相当額	7,253																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

# セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,224,450	112,607	2,337,057	-	2,337,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,224,450	112,607	2,337,057	-	2,337,057
営業費用	2,193,322	89,075	2,282,398	-	2,282,398
営業利益	31,128	23,531	54,659	-	54,659

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,508,574	112,892	2,621,467	-	2,621,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,508,574	112,892	2,621,467	-	2,621,467
営業費用	2,492,445	78,012	2,570,458	-	2,570,458
営業利益	16,129	34,879	51,009	-	51,009

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,948,804	222,602	5,171,406	-	5,171,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,948,804	222,602	5,171,406	-	5,171,406
営業費用	4,925,374	153,425	5,078,800	-	5,078,800
営業利益	23,429	69,176	92,606	-	92,606

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおり分類しています。

金属製品事業 - - - 工具・器具の製造販売

レジャー事業 - - - ゴルフ練習場の経営

2 配賦不能営業費用は発生していません。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

該当ありません。（本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

同上

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	176,929	53,229	54,056	37,835	322,051
連結売上高					2,337,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	2.3	2.3	1.6	13.8

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	169,980	65,595	69,226	49,623	354,426
連結売上高					2,621,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	2.5	2.6	1.9	13.5

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高	383,432	127,259	130,151	86,862	727,706
連結売上高					5,171,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.5	2.5	1.7	14.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) 東アジア ----- 韓国、台湾
- (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク
- (3) 北中米 ----- アメリカ
- (4) その他 ----- オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	1,917,013	2,395,730	4,464,108

(注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3 レジャー事業における生産はありません。

### (2)受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
金属製品事業	2,224,450	2,508,574	4,948,804
レジャー事業	112,607	112,892	222,602
合計	2,337,057	2,621,467	5,171,406

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在) (単位:千円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	74,893	70,702	4,190
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,271	22,175	9,095
合計	106,164	92,878	13,286

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

-

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,339

(前中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在) (単位:千円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	115,284	105,942	9,341
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,240	25,102	6,137
合計	146,524	131,045	15,479

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

-

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,189  
残存償還期間が1年以内の内国債券 5,985

(前連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	76,062	85,699	9,637
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,271	25,183	6,087
合計	107,333	110,883	3,549

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

-

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,189

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引 買建				100,000	0	1,219			
金利	スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,200,000	41,520	41,520	1,000,000	39,798	39,798	1,200,000	42,645	42,645

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 上記金利オプション契約、金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。